

魅力ある大学院をどうつくるか

新しい知識・情報・技術が、政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域において、活動の基盤として飛躍的に重要性を増す「知識基盤社会」では、個人の人格形成の上でも、社会・経済・文化の発展・振興や国際競争力の確保などの国家戦略においても、大学院が極めて重要な役割を果たしている。

わが国では、1990年代後半にかけて大学院の重点化が進められ、量的充実が図られた。また、2003年には、科学技術の進展や社会・経済のグローバル化に伴って、社会的・国際的に活躍できる高度専門職業人養成のニーズの高まりに対応するために、高度専門職業人の養成に目的を特化した課程として専門職大学院が創設され、従来のタイトルワークとは異なる大学院教育が進展した。

しかしながら、これまでわが国では、大学院の質的・量的充実を図り、「知識基盤社会」への移行のための基盤強化が一定の成果を上げてきた一方で、社会が大学院に要請する役割・機能とのミスマッチが生じるなどの問題点が指摘されている。また、法

科大学院の閉鎖に見られるように、その仕組みは必ずしも好調ではなく、日本各地の大学院において、定員充足率100%を確保することが困難な状況を呈している。そうした中でも、人気のある大学院・研究科は存在する。小特集では、各大学における大学院教育の事例を取り上げ、その教育内容、特色や大学（学部）教育との連続性、受験生への広報活動、今後の展望などをご紹介いただき、魅力的な大学院教育の展開について探る機会としたい。

多様性への長期的投資の果実

——上智大学大学院グローバル社会専攻

JAMES FARRER

●上智大学国際教養学部教授

社会のための科学技術を目指して

児玉 耕太

●立命館大学テクノロジー・マネジメント研究科准教授

現代ファクションと日本文化の融合

濱田 勝宏

●文化ファクション大学院大学学長

クリエイティブ・リーダーシップ育成へ

——創造的思考力の社会化にチャレンジ

長澤 忠徳

●武蔵野美術大学学長、教授

多様性への長期的投資の果実——上智大学大学院グローバル社会専攻

JAMES FARRER ● 上智大学国際教養学部教授

1 不安な船出と予想外の成功

グローバル社会専攻 (Graduate Program in Global Studies) は、2006年度に上智大学が既存研究科の改組によりグローバル・スタディーズ研究科を設置した際に、その3専攻の一つとしてスタートしたが、当初は多くの不安要素を抱えていた。

他の2専攻——日本語によるプログラムである国際関係論専攻と地域研究専攻——は伝統を有し、既に大勢の博士が輩出しており、一般にもよく知られていたため、安定的な運営が十分に期待できた。しかしながら、グローバル社会専攻は、授業・論文指導を含めプログラム全体を英語で運営する上に、新たな専攻名で新しい名称の学位を授与するため、過去の実績に頼ることはできなかった。教員の多くは、前身であるアジア研究の修士課程で

大学院レベルの教育研究に従事してきたが、このプログラムのコンセプトは「グローバル・スタディーズ」とはまったく別物であった。

「グローバル・スタディーズ」という用語自体は日本のみならず世界中で知られているが、それが正確に何を指すのかは、入学志願者はもちろんのこと、教員にとっても必ずしも明確ではなかった。専攻内に「比較日本研究」「国際経営開発学」「グローバル・スタディーズ」の三つの専攻領域を設け、各学期（本専攻では春・秋学期双方に学生が入学する）の入学定員は博士前期課程15名、博士後期課程1名としたが、特に新設のグローバル・スタディーズ領域においては、これすらも充足できるか不明であった。

このように不安な中でのスタートであったため、初年度の入学志願者数が定員を大幅に上回り、その後も増加

を続けていること、とりわけ、新設のグローバル・スタディーズ領域への志願者が3領域で最も多いことは、関係者にとって大きな驚きであった。この分野の学位がいったいどういう意味を持っているのか、誰も正確なところは分かっていなかったにもかかわらず、グローバル・スタディーズという「グローバル化」にかかわる学際的学問領域は、明らかに世界中から学生を引き付ける力を持っていたようである。このような状況にあつて、学位の意味と質を明確化する試みの一つとして「グローバル・スタディーズ入門」という科目を設け、1年目の2セメスターにわたり必修とした。これによって、学生はより明確なイメージを持てるようになった。

2 震災の影響と入学志願者数の回復

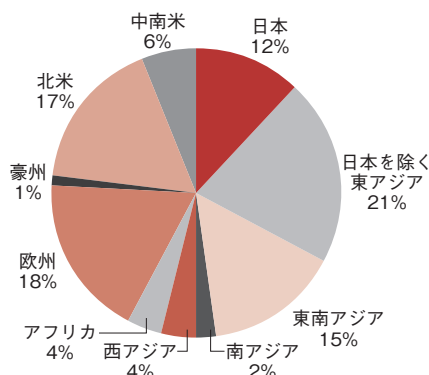
2011年の東日本大震災は、外国人留学生が9割を占めるわれわれのプログラムにはたいへんな打撃となり、入学者数は激減した。2011年4月の新入生オリエンテーションに出席した学生は、絶え間ない余震と緊急地震速報によって説明が何度も中断を余儀なくされたことを、決して忘れないであらう。

しかしながら、このマイナス要因にもかかわらず、2、

3年のうちに志願者数は回復しただけでなく、震災以前をはるかに上回るようになった。われわれは、多数の優秀な志願者から入学者の選抜を行うことができ、むしろ定員を大幅に超過しないよう苦慮するという、端からみると羨望に値するであろう状況に至ったのである。2018年までには、3専攻の学生数の間に一定のバランスが成立し、逆に定員を超過しないように注意しなければならぬまでに回復した。

2018年度春学期時点の本専攻正規生在学者は101名、その出身は五大陸全てにわたっており、日本の内外の類似するプロ

グラムと比較して、特定の地域への偏りが無い(図表1)。書類による入試選考と、必要に応じてSkypeを用いて実施する面接が、これを可能としている。この点で真にグロー



図表1 上智大学大学院グローバル社会専攻学生の出身地域割合

バルなプログラムであるが、途上国出身の学生の入学を一層促進することにより、この長所をさらに高めることができると考えている。

入学志願者の質の高さと学生の多様性は、われわれのもつ一番の強みである。こうした当初の予想を上回る成果を、いかなる努力によって獲得してきたかを改めて考えてみたい。

3 多様性獲得への長期にわたる試み

学生募集における成功は、宣伝や市場調査などの活動によって達成したものではない（宣伝活動は、おそらく最低限しか行っていない）。むしろ、国際的な大学としての本学に対する評価によるところが大きい。より具体的に述べると、多様性と才能に富んだ学生を引き付ける秘密は、同じように多様性と才能に富んだ教授陣の存在にある。

そしてそのような状況を可能にした秘訣は、人材への長期的投資である。本学の国際教養学部——グローバル社会専攻教員のほぼ全員がこの学部の教育に従事している——では、20年以上前から、全てのポジションについて国際公募による採用を行っている。現在では、全員が、

国籍・性別・宗教・個人的つながりの有無などを問わず、資質と教育研究業績のみを指標とした競争的選考を通して採用された教員である。さらに、全員が終身雇用を前提とした（テニユア・トラックでの）採用である。

この多様性と卓越性に向けた努力によって、われわれは限りある資源内で最良の教授陣になると努めてきた。結果として、われわれはきわめて有能かつ国際的な教授陣を保ち、彼らが新しい教育プログラムの創設に邁進できる状況を作り出すことができたのだ。

有期雇用のポジションで外国人教員を雇用して同様の成果を得ようとする大学は、おそらく苦勞するであろう。われわれの経験は、終身雇用の専任教員のチームのみが優れた教育課程をつくりあげることができ、示唆している。多様性への投資は、長期にわたって行う必要がある。グローバル社会専攻の教員は、15名が日本人、残りの16名は

国名	人数
日本	15
韓国	1
香港	1
イラン	1
英国	1
アイルランド	1
ドイツ	2
フランス	1
オーストリア	1
米国	7
合計	31

図表2 上智大学大学院グローバル社会専攻教員の出身国



グローバル社会専攻学生の様子

外国人教員であり、その出身は9カ国にわたる(図表2)。多様性の背景としてもう一つ述べるべきことは、カトリック・イエズス会が伝統的にもつ国際性である。本学は、1913年の創立以来一貫して、キリスト教に特徴的といえる全世界的視点に基づいた教育を行ってきたため、日本で最初に英語による教育プログラムで学位を授与した大学であることも、驚くには値しない。本専攻の成功はまた、このような、イエズス会によるリベラル・

アーツ教育のもつ普遍的価値への長期的な投資によるところが大きい。

多様性に対する本学のもう一つの投資は、英語を流暢に話すことができ、多様に富んだ学生とコミュニケーションをとり、その助けになるようにと献身的に努力する職員を多数雇用

していることである。近年では、外国出身者も職員として採用している。言語、文化の両面で柔軟に対応できる職員たちも、本専攻の運用には欠くことのできない存在である。

大学院レベルの教育においては、教員がいかに活発に研究活動を行っているかも重要な要素であり、世界中から集まった学生を教育するプログラムにおいては、この研究活動は日本国外でも認識されるものでなければならぬ。本専攻の教員は皆、国際的学会における発表や国際学会誌への投稿、書籍の出版によって研究成果を発信している。これらの国際的研究業績が、学生を引き付けるキー・ファクターである。国際的に通用する研究業績を発信できる環境を準備するということもまた、本学の長期的なコミットメントの一つである。

要約すると、グローバル社会専攻の成功は、経営学・経済学、人文科学、社会科学の分野において国際的に通用する、秀逸な研究業績と多様性の双方を備えた教員組織の形成に向けた、国際教養学部20年にわたる努力に基づくものである。

4 今後の挑戦

日本の人口動態と高等教育全般における先行きの不確実性を考慮すると、われわれも、現状にあぐらをかいて将来のあり方に無頓着のままではいけない。実際、現状においても既に幾つかの課題に直面しており、その一つは学生募集における戦略が十分でないことである。幸いなことに世界中の学生が関心を寄せてくれているものの、活発に広報・勧誘活動を行っている国内の他大学に比して後れを取っていることは否めない。

一般論として、日本の大学は、グローバルなレベルの学生獲得競争に後れを取っており、競争相手の優れた方法を採用するのも遅い。本学を含めた日本の大学は入試広報のために教員を派遣しているが、海外の大学に勤務する知人がこのような活動を行っている例は、知る限りところない。もしくは、入試部門の職員を宣伝活動のために派遣しているが、これに当たっては、国際的な学生募集をめぐる状況の詳細について適切な教育研修を経ることなく実施している。しかしながら、国際標準では、市場を熟知することを主たる業務とする、高い専門性を有する専任の職員を雇用するのが定石といえる。

仮にかような専門職員を置いた場合でも、大学院教育という市場を扱うには、特に、出身が五大大陸にわたる多様な学生を対象とし、かつ本専攻のようなきわめて特徴的なプログラムを対象とする場合には困難が伴う可能性もある。このため、インターネット上でプレゼンスを高めることは間違いなく重要な課題であろう。

もう一つの課題は、日本人学生の募集である。日本人の多くにとっては英語能力が課題となるが、われわれは、より高いレベルの教育を可能とし、留学生を含め誰もが歓迎される環境をつくるための多様性の維持のためにも、日本人学生も必要としている。共に学ぶ学生に日本人が全くいないとしたら、日本に留学することの魅力は大幅



グローバル社会専攻学生の様子

に低下してしまうであろう。このような点で、優秀な日本人学生の獲得も非常に重要である。

ほかに取り組む必要がある事項として、学業と職業の接続がある。留学生の多くは日本での就労を希望しており、他方、日本は知的労働に従事する外国人を喉から手が出るほど必要としている。この状況にうまく対処するには、留学生は日本語能力を高めるとともに、日本の組織により多く触れておく必要がある。したがって、われわれは集中的に日本語を学ぶことができるプログラムとインターシップにより、英語プログラムで学ぶ学生が、日本における就業にうまく接続できるよりよい方策を検討する必要があると考えている。

最後になるが、大学院で得られる最も大きな財産の一つは人とのつながりである。本専攻のような国際的プログラムにおいては、在学中に培った国境を越えたつながりを修了後も保つことによって、将来にわたり互いに助け合うことを可能にする手段があることが望ましい。同窓会組織の強化も、効果的な対応の一つであろう。

つまるるところ、われわれはグローバル社会専攻における期待以上の成功に驚くと同時に、少々誇りに感じている。現状の強みは、教育面における人的資源への長期

的な投資によって獲得してきた。今後は、学生募集や入学者選考に同様の長期的な投資を行うことによって、特長をさらに高めていきたいと考えている。



社会のための科学技術を目指して

児玉 耕太

●立命館大学テクノロジー・マネジメント研究科准教授

1 立命館テクノロジー・マネジメント研究科が提供する「新世代技術経営」の目指すもの

一般に企業が発展し持続的に成長するためには、一定の事業分野において競争優位を獲得するとともに維持することが重要である。そうでなければ、競争の激しい市場において健全な企業経営は維持できない。今、日本企業、特に技術を基盤とした企業の抱える課題もまさにここにある。

「優れた開発技術で競争優位を獲得できても、それを維持するための方策は十分だったか?」。こうした課題を検討した上で、以下の課題を中心に、立命館大学テクノロジー・マネジメント研究科は社会に直接貢献することのできる技術経営に関する研究教育を日々行っている。

(1) イノベーションの収益化を図る²⁾

イノベーションとは、本来、新技術の開発とその事業化までを含むもの。しかし、「技術革新」と訳されることもあつて、技術開発に重きを置いた考え方が主流である。かつて、優れた製品やサービスを創出すれば、おのずと収益がついてきた時代もあつたが、今は異なる。技術開発によってイノベーションを創出することは重要であるが、テクノロジー・マネジメント研究科では、創出したイノベーションから収益を上げるところまでを視野に入れた研究教育を行っている。実際に大企業の外部取締役やスタートアップの経営に関わっている教員も、多数所属している。

(2) ライフサイクルにわたって収益化を図る

創出された製品やサービスが市場に受け入れられ収益

化を実現できれば、次はその維持を目指すことになる。製品やサービスのライフサイクルを超え、収益を維持し続けるための方策が必要となってくる。例えば、ライゼンスの供与や提携、合弁会社の設立などであるが、より長く収益化を維持するための企業戦略をテクノロジー・マネジメント研究科で学ぶことができる。

(3) ビジネスモデルを創出する

現在、世界市場でトップに立つ企業の多くを眺めると、単体のイノベーション創出にとどまらず、一つのビジネスモデルを創出することの重要性が明白であることが分かる。単体の新製品を開発しても、早々に模倣され、価格競争に巻き込まれては収益化とその維持は困難である。テクノロジー・マネジメント研究科では、例えばサービスイノベーションやソーシャルイノベーションの実現あるいは技術や事業に関わるプラットフォーム構築まで見据えた内容を学ぶことができる。

加えて、テクノロジー・マネジメント研究科では他の大学院にはない課題解決型長期企業実習（プラクティカム）を行っている。

2 実践的、専門性を生かしたイノベーション研究

テクノロジー・マネジメント研究科は研究大学院であるため、博士前期課程では修士論文の執筆が修了要件となっている。また、博士後期課程では東南アジア圏を中心に世界各国から来た定員を上回る進学者が在籍し、多様性にあふれたイノベーション研究が日夜行われている。

中でも、Impact Factor（学術雑誌の影響力を示す指標）が6超の国際科学誌 Drug Discovery Today に2018年7月に報告された“Strategic R&D transactions in personalized drug development.”⁴について詳しい研究内容を紹介する。

新薬の開発は成功確率が低く、長期にわたる投資が必要であるが、特に最近では、これまで創業の中心であった低分子化合物は開発され尽くしたといわれており、新薬の創出は困難になってきた。そのような現状で、各製薬会社は新たな創薬の種を大学やバイオベンチャー（スタートアップ）に求めているといわれている。

従来の医薬品は、たとえば胃がん、肺がんというように臓器ごとに診断され、その疾患に対する薬剤を処方する非効率的な手法が一般的だった。しかし、昨今の科学

の進歩に伴い、患者個人の遺伝子や分子レベルの診断が可能になると同時に、病気の原因となる分子が同定され、特効薬が開発されるようになってきた。その結果、患者の血液、組織、尿などを診断薬によって適切に診断し、それぞれの発症機序に基づく治療薬を処方する個別化医療、精密化医療が誕生した。これによって製薬会社は研究開発費を削減でき、医師は各患者に対して最適な薬物治療が行えるようになり、結果として医療費の削減につながる事が期待できる。

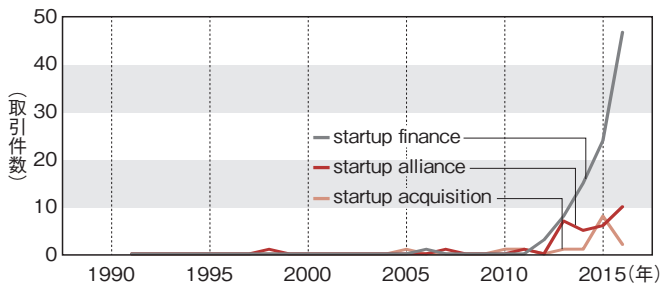
一方、個別化医療医薬品の開発には診断薬と治療薬を同時に開発するため、外部とのコラボレーションやオープン・イノベーションがこれまで以上に必要になるといわれている。しかしながら、どのような社外取引が重要かについての研究はこれまででなされていなかった。著者およびテクノロジー・マネジメント研究科博士後期課程・牧野らは、企業を中心とした社外取引に関するデータベースを用いて、この分野の長期間にわたる全世界の戦略的取引（提携、買収、投資）について調査し、他の先進的医薬品開発と比較することにより、個別化医療医薬品の開発に特徴的な外部取引を調査した。

その結果、近年、スタートアップ企業に対する投資取

引が急増しており、その投資により、特に診断薬に関する関連技術の特許が増加する傾向が確認された。さらに、

関連スタートアップ企業144社の社外提携（R&Dライセンス、マーケットライセンス）、買収、投資、特許、論文を対象に相関分析、重回帰分析を実施した結果、R&Dライセンス契約の数が投資の指標になっていることが示唆された。従

来、特許情報が投資家の投資指標になるといわれてきたが、個別化医療医薬品開発においては投資家が積極的にスタートアップ企業の知的財産形成を加速させている可能性が示唆された。今後、本業界は投資家とスタートアップ企業の関係が重要な鍵を握ると予想される。



図表 1991年～2016年までの個別化医療医薬品開発スタートアップ企業における対外取引推移 (acquisition: 買収、合併、alliance: 提携、financing: 投資)

3 イノベーション創出を目指して

本研究科は、社会の課題解決に挑戦する意欲と熱意にあふれるイノベーション・リーダーの育成を目的としており、理論と実務経験の双方を併せ持つ一騎当千の教員が、多様性に富んだ実践的教育・研究に取り組んでいる。カリキュラムは技術戦略、事業創造、マーケティング、知的財産、オペレーションズ・マネジメントなど、イノベーションの創造と課題解決に必須かつ最新の科目を揃えている。また、授業では学生がグループワークによって主体的に課題に取り組む参加型学習を重視している。さらに、「オープン・イノベーション」の場として、さまざまな分野の人々が交流し、創発



研究室でのミーティング

を促進する機能を備えた大阪いばらきキャンパス（OIC）が、学生のアイデア創造や気付き、ネットワーク構築などを後押しする体制が整っている。

技術経営（MOT: Management of Technology）は、メーカーやITに限らず、医療、公務などのサービス業を含むあらゆる分野で活用が可能であり、社会人は仕事上の課題を持ち込むことを歓迎する。その課題を教員とゼミ生が検討することによって、最善の解決策を修士論文にまとめることができる。本研究科は、大学院生の人生に新たなチャンスと可能性を提供する。問題意識と意欲のある方々はぜひチャレンジしていただきたい。

● 注

- 1 立命館大学テクノロジー・マネジメント研究科HP
- 2 イノベーションの収益化——技術経営の課題と分析、榊原清則、有斐閣（2005/12/1）
- 3 Makino T, Lim Y, Kodama K, Drug Discovery Today 2018; 23 (7): 1334-1339
- 4 <http://www.ritsumei.ac.jp/news/detail/?id=1035>

現代ファッショントと日本文化の融合

濱田 勝宏 ●文化ファッション大学院大学学長

ファッション分野の「大学院大学」の必要性を広く社会に説き、「文化ファッション大学院大学」を開学したのは2006年である。以来、「ファッションビジネス研究科」に「ファッショントクリエイション専攻」「ファッショントマネジメント専攻」を開設し、今日に至っている。ファッションに関する主たる分野を専攻に分けているが、「ファッショントクリエイション」に関しては、デザインコースとテクノロジーコースの二つに大別し、より具体的な教育・研究を可能にした。それに伴い「ファッショントマネジメント」は、経営管理コースに力点を置くこととした。以上が、本大学院大学の基本的な枠組みである。ファッションを大学院で教育・研究することは、4年制大学の上の大学院で専門的に行われてきた。ファッションについては、被服学の中で教育・研究が行われてきた。そこで、ファッションを創造という正面から捉え、関連

する必須の分野を置いて、ファッションビジネス研究科として新たな展開を目指すのが本大学院大学である。

ファッションが一国一民族の文化に留まることは過去の話であり、むしろグローバルビジネスとして独創的で優れたデザインに基づく文化としてのファッション、加えて経営や財務などを必要とするのが今日のファッションビジネスである。即ち、クリエイションとマネジメントを兼ねたファッションが今日必要とされている。本大学院はグローバルな観点で活躍できるファッショントラーの養成を目指すものである。

本学の歴史はまだ短いものではあるが、10年余りの歩みを振り返ってみると、意外にさまざまな進歩を遂げ、予想外の展開がこの大学院教育の中でみられるのである。

当初は、従来のファッション教育を受けた人々（主として日本国内の大学での教育）が中心に入学してそれぞ

れのコースで勉強していたし、研究科の定員を満たすに至らなかったのも事実である。ところが、その後、東アジアの周辺各国をはじめとする留学生が入学してくるようになり、今日では10数カ国から留学して来るようになり、言語もさまざまである。特に、欧米を中心とする国々の留学生が徐々に増えたことにはそれなりの事情がある。

日本から先駆的ファッションクリエーターが20世紀後半、欧米に進出するようになって以来、日本のファッションとファッション教育には一定の評価がなされるようになった。それらを見逃さなかった欧米人をはじめとする人々が、日本人の感性、日本文化に潜む美を求めて、入学して来るようになった。そして、日本人学生を含めて、各専門分野で教育・研究が行われている。

その成果が、修了年次の1月から2月に開催される「ファッションウィーク」である。このイベントでは、各分野に応じた研究発表や作品展示、さらに誰もが賞賛するファッションショーなど、内容は多彩であり、2012年のHEFTI（国際ファッション工科大学連盟）の国際会議・年次総会では、絶賛を浴びた。

2年間の教育・研究での成果は、入学時のファッションに関する集中講義、本学独自の教育プログラムや積極

的な学生のインターンシップ、グループによる海外研修、国際コンテストでの優れた成績が基盤となっている。そして、多くの学生（特に留学生）が、ファッションの基盤に、日本文化が培ってきた美的感性、日本特有の繊細な工芸的で自然を大切にする技術など、世界的に注目される文化的水脈への高い評価が存在しているといえる。

海外から評価された「日本特有のファッション文化」に魅力を感じて、現代ファッションとの融合を目指す若いクリエーターが増える一方で、グローバル化は新しいファッションの創造に向かっていると思われる。すなわち、移入・移出による交換とでもいえる文化の交流は、新たな創造を試みる人々（主として若者）の意欲によって、「衣を着ない人々はいない」必要なモノの創造から、「衣と文化を着る人々」の文化交流とビジネスに転換されている。本大学院においても、各国の若者たちが修了後のインキュベーションや、交流のある大学での短期研修などにおいて活発である。また、産業界のクリエーターたちが、新しいファッションを求めて本学で研修する一方、東南アジアの国々に多くの人々を招き入れ、伝統的なファッションと現代的な技術を駆使したアパレルの生産に精力的に創造（想像）力を働かせている。



クリエイティブ・リーダーシップ育成へ——創造的思考力の社会化にチャレンジ

長澤 忠徳 ● 武蔵野美術大学学長、教授

はじめに——造形構想学部の新設

2019年度、1929年の帝国美術学校創立から90周年を迎える武蔵野美術大学は、これまでの造形学部に加えて、造形構想学部を新設する。同時に、大学院造形研究科に加えて造形構想研究科を開設し、2学部2研究科体制となる。

1962年に造形学部を設置し、大学となった本学は、現在、造形学部に11学科（日本画、油絵、彫刻、視覚伝達デザイン、工芸工業デザイン、空間演出デザイン、建築、基礎デザイン、映像、芸術文化、デザイン情報）を擁する単科大学である。1973年に開設された大学院造形研究科は、基本的にそれらの学科を基盤としてコースが設定され、現在、修士課程として美術専攻6コースとデザイン専攻8コースを置く。博士後期課程の造形芸

術専攻には、作品制作研究領域、環境形成研究領域、美術理論研究領域の3領域を設定している。2019年度開設の造形構想学部には、クリエイティブイノベーション学科と映像学科、また、大学院修士課程造形構想研究科造形構想専攻にクリエイティブリーダーシップコースと映像・写真コースの二つを置く。

1 真に人間的自由に達するような美術教育

本学は、美術とデザインという大きな専門性を「造形」という概念でくくった、わが国初の「造形学部」を開設している。人間の思考と表現における根源的な「カタチづくる」能力を「造形」概念に込め、美術も工芸もデザインも、「造形」という行為に依拠する人間の営為として捉えたものである。建学の理念は「教養を有する美術家養成」であり、教育目標として「真に人間的自由に達す

るような美術教育」を標榜する。この考え方は、美術教育を「人間的自由の獲得に生かす」ために本学の「造形」教育のプロセスを位置付ける、極めて卓越した教育の捉え方であり、新学部においても基本理念となっている。

2 美術分野とデザイン分野の現在

本学で日本画、油絵、版画、彫刻などの美術を専攻する学部生は、総学部生数の約4分の1であり、残る4分の3は、それ以外のデザイン系の分野に所属している。しかし、大学院造形研究科においては、美術専攻とデザイン専攻の修士課程学生数は拮抗している。幸いにも、本学大学院は両専攻ともに定員を上回る学生を確保している。コースによって異なるものの、美術専攻は日本人学生がほとんどを占め、デザイン専攻は、逆に留学生が多数を占める傾向にある。

美術専攻の学生は制作スペースが確保され、実に恵まれた教育環境と体制が整っており、人気が高い。

一方、デザイン専攻において留学生が多いのは、日本が世界的なデザイン先進国であり、非常に高い評価を得ていることや、本学出身者が国際的にも多数活躍していることが理由であろう。

ここ数年は、他大学同様に、学部志願者のみならず、中国からの大学院志願者が急増している。

3 実技試験準備は、入学前からの専門教育

美術大学の受験生は、入学試験の実技科目である描写やデザインなどの対策として、伝統的に美術予備校などに通い、早くからその準備を開始する文化がある。高等学校で学ぶ学科科目による一般的な入試と異なり、学科試験とは別に課す実技の専門試験は、専攻する分野によって表現技法や画材にも特徴があるため、受験する専攻分野独特の対策訓練を必要としてきた。ゆえに、入学時点で学生は専門分野における一定水準の基礎力を身に付けた状態にある。

志願者にとって負担が大きいこの受験準備期間の実技訓練は、少なくとも1年以上は必要で、その期間と学部4年の教育期間とを合わせると、5年ないし6年、あるいはそれ以上の期間、造形教育を受ける状態となる。

誤解を恐れずにいえば、日本型の美大受験対策における実技訓練は特殊であり、入学前から始まって4年間の大学学部の学びを通算すれば、大学の学部入学から大学院修士課程修了までの6年間と同じ期間にわたって、前

倒して専門分野の教育がなされていることになる。

4 志願者減少と入試の多様化

18歳人口の減少は、わが国の大学に大きな影響を与えている。美大志願者の減少率は、18歳人口の減少率を上回る。多くの時間を割く実技試験のための準備が敬遠され、美大も実技試験を課さない推薦入学制度やセンター試験を活用した多様な選抜方式を導入し、志願者を確保している。本学においても、一部、多様な入試を実施しているが、依然として美術大学としての伝統的な実技試験は行っており、とりわけ美術分野を中心とする造形デザイン領域では、今もなお主流を占めている。

美術大学の志願者が減少傾向にあるとはいえ、進学実態を見れば、デザインに関心を抱く志願者はむしろ増加傾向にある。しかしながら、そのほとんどは、実技試験のない理工学系のデザイン関連学部を受験するのが現状だ。デザインの實務もコンピュータに依拠する時代であり、実技試験を敬遠した志願者がデザイン工学や情報工学的なデザイン教育に集まる傾向がある。

5 創造的思考力と造形言語リテラシー

経済のグローバル化、AIやIoT、ICTなどが注目される高度情報通信文明社会は、クリエイティブティールを求め、あらゆる場面で「イノベーション」とそれを生み出す「創造的思考力」を必要としている。

しかしながら、イノベーションを実現するために欠かせない「創造的思考力」育成の教育プログラムは未だに開発途上である。「デザイン思考」が社会人の注目を集め、ワークシヨップも盛んではあるが、「創造的思考」は「デザイン思考」の根源に位置するものである。

造形教育で一貫して学ぶ「造形言語リテラシー」は、美大の基礎教育では一般的だが、一般言語のリテラシーとは位相が異なるものである。おそらく、イノベーション実現のための「創造的思考力」獲得には、一般的な言語のリテラシーによるOS（オペレーションシステム）に加えて、もう一つ別のOSの体得が有効であり、そのためには美大特有の「造形言語リテラシー」教育こそ有効であると考えられる。

本学の大学院造形研究科は、造形学部における造形表現を主眼とする教育基盤の上に、より高度で広範な専門性を教授している。そこで、新しい造形構想学部と大学院造形構想研究科は、「造形言語リテラシー」教育のノウ

ハウを基盤に、教育目標の重心を、現代文明社会の要請に沿って「創造的思考力のさらなる社会化へ」とシフトさせた新たな考え方で構想した。

6 新しいディシプリンと求める学生像

造形構想学部には、「創造的思考力」を「テクノロジ」「ビジネス」「ヒューマンバリュー」の各分野の融合によって実現し社会化する新しい教育体系を具体化し、新たな専門分野や働き方が生まれることを意図して、クリエイティブイノベーション学科学科を新設する。この学科は入学試験から実技試験を無くし、文系、理系、芸術系を包含して、これまで限定的であった美大志願者像を超越した多様な志向性や関心を持つ人材に広く門戸を開く。もちろん、実技経験の無い新入生を想定し、入学後に集中的に造形基礎教育を行う特別なカリキュラムを開発し導入。また、その教育は造形学部と同じ鷹の台キャンパスの新校舎で展開し、両学部の学生相互のインタラクティブを誘発するようにしている。

7 クリエイティブリーダーシップの育成へ

同時に開設する大学院造形構想研究科には、クリエイティブ

リーダーシップコースと映像・写真コースを置く。映像・写真コースは主に鷹の台キャンパス（東京都小平市）で展開するが、クリエイティブリーダーシップコースは、交通至便な都心の市ヶ谷に開設する新キャンパスで、実践的なプロジェクトベースのカリキュラムと社会人が学びやすい時間割構造や4ターム制を導入する。もちろん、このコースにも「造形言語リテラシー」の演習授業が組み込まれており、美大で学んだことのない学生の多くは、この「造形言語リテラシー」教育によって新しい思考術や発想法を体得することになる。

また、クリエイティブイノベーション学科学科の学生は、3年生から市ヶ谷キャンパスに合流し、クリエイティブリーダーシップコースの院生とプロジェクトチームを組み、共に学ぶプログラム展開となる。

おわりに

「創造的思考力」の社会化を目指した新学部および新研究科の開設によって、本学は「クリエイティブリーダーシップ育成」へと一歩を踏み出す。今回のチャレンジは、美術大学教育のイノベーションであると考えている。